

<速報>

* 1月1日、国連の第9代事務総長にアントニオ・グテレス元ポルトガル外相が就任し、国連本部で職員を前に「多国間主義の価値」を訴えた。

* 1月1日午前1時過ぎ、トルコのイスタンブールのボスポラス海峡相異の高級クラブ「レイナ」で銃乱射事件が発生し、外国人多数を含む39人が死亡、69人が負傷した。5日、トルコのカイナク副首相が逃走中の容疑者は「ウイグル人の可能性がある」と述べた。

* 1月1日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が「新年の辞」の演説で大陸間弾道ミサイル(ICBM)の試験発射準備が「最終段階に達した」と述べた。

* 1月2日、ミャンマー政府が西部ラカイン州で警官がイスラム系少数民族ロヒンギヤの住民を暴行した様子を収めたとされるビデオの存在を認め、暴行に関与した警官4人を拘束したと明らかにした。

* 1月2日、イラクの首都バグダッドのイスラム教シーア派が多いサドルシティーで自動車爆弾が爆発し、24人が死亡、67人が負傷した。「イスラム国」が犯行声明を発出した。

* 1月3日、とれ宇コ国会(一院制、550議席)が昨年7月のクーデター未遂事件を受けて全土に墮された非常事態宣言を延長する動議を賛成多数で承認した。

* 1月3日、イギリスの対EU外交を担うアイバン・ロジャース駐EU大使が「辞任した」と、イギリス政府の広報担当者が発表した。

* 1月3日、米国ニューヨーク州のクオモ州知事(民主党)が同州に住む中・低所得の世帯に対して州内の公立大学の授業料を無料にする計画を発表した。

* 1月3日、ハイチの中央選管が昨年11月に行われた大統領選で起業家で前与党PHTKのジョブネル・モイーズ(48)が当選したと発表した。

* 1月4日未明、フィリピン南部ミンダナオ島キダパワンで100人規模の武装集団が刑務所を襲撃し、受刑者158人が脱走した。大統領府は「現状では組織を特定できない」としている。

* 1月5日、米国情報機関のトップであるクラッパー国家情報長官が上院軍事委員会で証言し、ロシアが米国大統領選にサイバー攻撃で介入したとされる問題で、ロシア政府の関与の可能性について「非常に強い」と証拠に自信をみせ、疑問を呈するトランプ次期大統領を批判した。

* 1月5日、シリア北西部ラタキア県ジャブラの商店が並ぶ表通りで自動車に仕掛けられた爆弾が爆発し、少なくとも11人が死亡し、35人が負傷した。

* 1月5日、イラク政府軍が「イスラム国」掃討のため、西部アンバル州の対シリア国境に近い地区で攻勢を開始した。攻撃目標はアナ、ラワなどの町。

* 1月5日、米国シカゴでアフリカ系の若者が精神障害を持つ白人男性(18)を襲う事件があり、地元警察はアフリカ系の18~24歳の男女4人をヘイトクライムや誘拐などの罪で訴追した。

* 1月5日付けドイツ紙『ビルト(電子版)』がオーストリアのドスコツィル国防相がEU加

盟国全体として難民受け入れ数に上限を設ける案を EU に提示する方針を明らかにしたと報じた。

* 1月6日、ロシア国防省が内戦が続くシリアでの作戦に従軍するロシア軍部隊の縮小を開始したと発表した。第一陣としてシリア沖の地集會に典型している空母「アドミラル・クズネツォフ」は率いる艦隊が現場海域から撤収するという。

* 1月6日、米国フロリダ州のフォートローダーデール・ハリウッド国際空港で元州兵の男が銃を乱射し5人が死亡、8人が負傷した。容疑者はその場で拘束された。容疑者はラティノ系で、2016年8月までアラスカ州兵に所属、2010~11年にイラクに従軍した。

* 1月6日、アフガニスタン北部のバグラン州で銃で武装した複数の男が少数民族ハズラ人の炭坑労働者9人を殺害する事件が発生した。アフガン政府は「イスラム国」の犯行と見ている。

* 1月6日、イギリス・スコットランドのスタージョン自治政府首相が、イギリスが EU の「単一市場」に残留する場合、スコットランドのギリスからの独立方針を棚上げすると表明した。

* 1月6日、ブラジル北部のロライマ州当局が州内の刑務所で囚人の暴動狩り、国を着られるなどして少なくとも33人が死亡したと発表した。麻薬組織同士の抗争が原因と見られる。

* 1月7日、市アリアのトルコ国境近くにあるアザス中心部の裁判所前でトラックが爆発し、少なくとも48人が死亡した。「イスラム国」による犯行の可能性が高い。

* 1月8日、イラクの首都バグダッドのイスラム教シーア派居住区サドルシティーにある野菜市場で自動車爆弾を使った自爆テロがあり、13人が死亡した。「イスラム国」系メディアが犯行声明を発出した。

* 1月8日、イスラエルのエルサレムでトラックが歩道に突っ込み、イスラエル軍の兵士ら男女4人が死亡、15人が負傷した。運転手は東エルサレムに住むパレスチナ人とみられる。

* 1月8日、北朝鮮の朝鮮中央放送と平壤放送は外務 H 層報道官が大陸間弾道弾ミサイル (ICBM) について「わが法の最高指導部が結審する任意の時刻に任意の場所から発射されることになるであろう」と表明したと報じた。

* 1月8日、ロイター通信によるとイラク軍の対テロ部隊報道官が「イスラム国」が支配する北部モスルの奪還作戦を進める同部隊が昨年10月のサクク千開始以降初めて市内を流れるチグリス川の沿岸に到達したと明らかにした。

* 1月8日、イランのハシェミ・ラフサンジャニ元大統領が首都テヘランの病院で心臓発作が原因で死去した。享年82歳。

* 1月9日、スイスのジュネーブの国連欧州本部でキプロスの再統合に向けた交渉が開始された。12日に合意を得られずに終了した。18日に再協議される。

* 1月9日、ベネズエラの議会がマドゥロ大統領が「職責を果たしておらず、職務放棄にあたる」として退陣を求める決議を賛成多数で承認した。11日、最高裁は決議を「無効」と

する判断を示した。

* 1月10日、パキスタン軍が核弾頭搭載可能な海洋発射巡航ミサイル (SLCM) 「パープル3」の発射実験に初めて成功したと発表した。

* 1月10日夕、アフガニスタンの首都カブールで情報機関を狙った爆発が2件発生し、服なくとも30人が死亡、80人が負傷した。「タリバーン」が犯行声明を发出。

* 1月10日、アイスランドで昨年10月に実施荒れ田議会 (定数63) 選挙後、連立協議を続けていた独立党 (21議席)、「再生」 (7議席)、「明るい未来」 (4議席) の3党が独立党党首ベネディクソン財務相を新首相とする中道右派政権を樹立することで合意した。進歩党は19議席から8議席に大敗していた

* 1月10日、イエメンの首都サヌア郊外でサウジアラビア主導の連合軍による空爆で小学校が被弾し、子ども2人を含む5人が死亡した。

* 1月10日、1日に就任した国連のグテレス事務総長が安保理で初めて公式に演説し、紛争をめぐり対応に注力するだけでなく、紛争の予防や平和維持を重視した行動をもっと取るよう呼び掛けた。

* 1月10日、オバマ大統領が20日の退任をまえに地元のイリノイ州シカゴのコンベンションセンターで最後の演説を行った。2期8年間の在任期間で達成した経済や外交などの実績と、残された課題を示しながら民主主義の価値を強調した。

* 1月11日、ドイツ政府が中東などから難民申請を目的に2016年にドイツに入った人の数が約28万人だったと発表した。2015年は約89万人で大幅に減少した。

* 1月11日、トランプ次期大統領が選挙後初めて会見を行った。同氏は政治信念や具体的な政策ではなく、自分に都合の割記事を掲載したメディアへの批判に時間を割いた。

* 1月11日、韓国国防省が2年に1度刊行する国防白書の2016年版を発表、北朝鮮の兵器用プルトニウム保有量について、14年版で「40キロ余り」としていたのを「50キロ余り」と改めた。

* 1月12日、米国政府がキューバからの移民を特別扱いしてきた政策を変更すると発表した。米国は過去20年以上「ウェット・フット・ドライ・フット政策」を続けていた。

* 1月13日、安倍首相がフィリピンを訪問し、南部ミンダナオ島のダバオ市を訪れドゥテルテ大統領と前日に続いて2回目の会談を行った。

* 1月13日、江汐宇都治安部隊がシナイ半島北部のアリーシュで「イスラム国」と関係がある武装団体の10人を殺害した。

* 1月13付けフランス紙『フィガロ』がパレスチナ自治政府のアッバス議長のインタビューを掲載、同議長はトランプ次期大統領がイスラエルにある米国大使館を現在のテルアビブからエルサレムに移転した場合、イスラエルの国家承認を取り消すことを検討する可能性がある」と表明した。

* 1月13日、米国の公民権運動の英雄で民主党のベテラン下院議員のジョン・ルイス氏 (76) がトランプについて「正統な大統領とは見ていない」と発言。20日の就任式を欠

席する意向を表明した。

* 1月13日、トルコのアナトリア通信が最大都市イスタンブールのナイトクラブで1日に起きた銃乱射テロに関連して、トルコ当局が中国籍でウイグル族の2人を逮捕したと報じた。

* 1月14日、トランプ次期大統領の就任を前に、ロサンゼルス、ワシントン、シカゴなど米国各地で移民を守ろうと訴える集会が開催された。

* 1月14日、「トルコのチャブシオール外相がロシアとトルコが主導して23日に開くシリア和平協議に関し、「テロ組織（クルド人勢力）」を招待するなら「シリア征服戦線」や「イスラム国」も読んだらどうか」と述べ米国を牽制した。

* 1月15日、フランス政府がイスラエルとパレスチナの和平交渉再開を促すため、約70ヶ国の外相級や国際機関の代表らが参加する国際会議をパリで開催した。完全にイスラエル寄りの姿勢を示すトランプ時期大統領を牽制する狙いもあるとみられる。

* 1月15日付けオーストリア・メディアが、同国内務省が2016年の難民申請者数が約4万2000人で、2015年の約9万人から半数以下に減ったと発表したと報じた。

* 1月15日、トランプ次期大統領がイギリス紙『タイムズ』（電子版）とドイツ紙『ビルト』との共同インタビューで、ロシアへの制裁を解除する代わりに、米ロ間で核兵器の大幅な削減合意を実現することも「可能だとの考えを述べた。

* 1月16日、EUのモグリーニ外交安全保障上級代表（外相）がブリュッセルで開催されたEU外相理事会後の記者会見で、イスラエル、パレスチナ間の和平実現のため、各国は「単独行動を避けるべきだ」とトランプ氏に警告した。

* 1月16日、シリア反対派の有力者モハメド・アロウシュ氏がカザフスタンの首都アスタナで23日から始まるシリア和平協議に「すべての反体制派グループが出席する」と表明した。

* 1月16日、エジプトの最高行政裁判所が同国とサウジアラビアに挟まれた紅海にある2つの島がサウジアラビアに帰属するとして同国政府の合意を無効とする判決を出した。エジプト政府の決定を覆すものとなった。

* 1月16日夜、トルコ治安当局が1日にトルコの最大都市イスタンブールの高級ナイトクラブで発生した銃乱射事件で容疑者のウズベキスタン人のアブドゥルカディル・マシャリポフの身柄を拘束した。マシャリポフは昨年11月に家族とともにキルギスタンを出国し、イスタンブールの空港からトルコに入国していた。

* 1月16日、ドイツのメルケル首相が難民受け入れを進める同氏の政策をトランプ次期大統領が「壊滅的な過ち」などと批判したことについて、「テロと難民の問題を分けて考えるべきだということを再度申し上げたい」と反論した。

* 1月17日、ロシアのラブロフ外相が年頭の記者会見で、昨年12月のプーチン大統領訪日を実現させないよう日本側に圧力をかけたとして、オバマ政権を強く批判した。

* 1月17日、イギリスのメイ首相がEUからの離脱に向けた政府の基本方針について演

説し、EUとの関係について完全な離脱を明言した。移民の規制を優先する代わりに、「人、モノ、サービス、」資本」の自由な行き来を原則とするEUの「単一市場」からの離脱を示した。

* 1月17日、ナイジェリア北東部ボルノ州で「ボコ・ハラム」の掃討作戦を続けているナイジェリア軍の空軍機が避難民キャンプを誤爆し、避難民や支援団体のスタッフら数十人以上が死亡した。

* 1月17日、イランの座リフ外相がカザフスタンの首都アスタナで23日に開催される予定のシリア和平会議に米国が参加することに反対すると表明した。

* 1月17日、米国国防総省がキューバ・グアンタナモ基地のテロ容疑者収容施設でm拘束していた10人をオマーンに移送したと発表した。収容者は45人になった。

* 1月17日、ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢 (A I D)」のテューリンゲン州代表のピエルン・ヘッケ州議会議員がドレスデンで青年層の支持者を前に演説し、「首都中心部に国辱の記念碑を設置しているのは世界でドイツ人だけだ」とベルリンにあるホロコースト記念碑を批判した。

* 1月19日、イスラム協力機構 (O I C、加盟57ヶ国・地域) がミャンマー西部ら下院州でイスラム教徒ロヒンギャが人権侵害を受けているとされる問題に関する緊急外相会議を」マレーシアのクアラルンプールで開催し、会合後に公表した共同声明で「重大な懸念」を明記、ミャンマー政府に対し事態の収束に向けて早急に措置を講じるよう求めた。

* 1月19日、昨年12月に大統領選挙に勝利したガンビアのバロウ新大統領が隣国セネガルの首都ダカールにあるガンビア大使館で就任を宣誓した。

* 1月19日、米国のカーター国防長官がリビア中部シルト近郊にある「イスラム国」の施設2ヶ所を米軍が空爆し、80人以上の戦闘員を殺害したと発表した。

* 1月19日、ブラジルで多数の政治家や企業幹部らが関わった大規模汚職の捜査を担当してきたテリオ・ザバスキ最高裁判事 (68) が飛行機事故で死亡した。

* 1月20日、トランプ次期大統領が就任した。就任演説で雇用・移民で国益を優先する「米国第一」を強調した。その後、TPP離脱、NAFTA再交渉、オバマケア停止、法人税減税の手続きを実施した。就任祝賀行進参加者は25万人 (オバマ大統領就任時の行進には180万人参加)。

* 1月20日、シリア遺跡管理当局のマアムン・アブデルカリム氏がシリア中部パルミラを再制圧した「イスラム国」が新たに2つの遺跡を破壊したと明らかにした。損壊が判明したのはパルミラ遺跡の一部を成す古代ローマ時代の遺構と円形劇場。

* 1月20日、オーストリアのソポトカ内相が首都ウィーンを狙ったテロ攻撃を未然に阻止したと発表した。「移民の出自を持つ18歳のオーストリア市民」1人が逮捕されている。

* 1月21日、ワシントンで女性をトランプ大統領就任に抗議する中心に50万人が抗議デモを実行。マドンナらが演説した。全世界では主催団体発表で約80ヶ国の670ヶ所で約460万人が参加。全米では300万人。

* 1月22日、トランプ大統領が「NAFTAの再交渉を始める」と表明した。就任後にNAFTAに言及したのは初めて。

* 1月22日、フランスの与党・社会党を中心とする左派陣営が4～5月の大統領選挙に向けて候補者を選ぶ予備選の第1回投票を行い、選挙管理委員会の開票結果によると、アモン前教育相（49）とバルス前首相（54）が決選投票に進出することになった。

* 1月22日、トランプ大統領がイスラエルのネタニヤフ首相と電話会談し、2月初旬にワシントンを訪問するようネタニヤフ首相に要請した。

* 1月22日、アフガニスタンの「タリバーン」がトランプ大統領に対する声明を出し、「政策を見直さずに米軍駐留を続けるなら、戦闘はさらに泥沼化するだろう」と警告した。

* 1月22日付けの英紙『サンデー・タイムズ』が海軍筋の情報として、昨年6月に米国フロリダ州沖で試験用の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「トライドン」の発射実験が行われたものの、ミサイルの軌道がずれて標的のアフリカ西海岸ではなく米国方向に飛んだ可能性があるとして報じた。

* 1月23日、メキシコのペニャニエト大統領が今後の外交方針について演説し、メキシコへの批判を繰り返すトランプ大統領について、「対立も服従もしない。解決策は対話と交渉だ」と述べた。

* 1月23日、トランプ大統領がTPPから離脱するための大統領令に署名した。12ヶ国で批准を目指した現行の枠組みでのTPP発効は不可能となった。GDPで世界の約4割、人口8億人の巨大経済圏の実現は絶望的となった。

* 1月23日午後、シリア内戦をめぐり、ロシアとトルコが主導する新たな和平協議が中央アジアのカザフスタンの首都アスタナで始まった。ロシアが後ろ盾となるアサド政権とトルコが支援する反体制派の武装組織が参加した。

* 1月24日、イギリスがEUとの離脱交渉を始める際に、議会による事前承認が必要かが争われた訴訟で、最高裁は承認が必要とした一審判決を支持する判決を下した。

* 1月24日、イスラエル政府がヨルダン川西岸にユダヤ人入植住宅2500戸の建設を承認した。トランプ大統領が就任した後、2回目の入植住宅建設の承認である。トランプ大統領とネタニヤフ首相の電話会談直後に承認された。

* 1月24日、トランプ大統領は2本の原油パイプライン建設を推進する大統領令に署名した。イリノイ州からノースダコタ州を貫く「ダコタ・アクセス・パイプライン」とカナダから米国への「キーストーンXL」の2本の石油パイプラインで、環境保護の観点などからオバマ政権が建設中止を決定したもの。スタンディングロック・スー族は「ダコタ」ラインに反対している。

* 1月24日、イラクのアバディ首相が「イスラム国」が最大の拠点とする北部モスルの東半分を政府軍が解放したと宣言した。

* 1月25日、トランプ大統領は、不法移民対策を強化するためだとして、メキシコ国境との国境に壁を造ることを命じる大統領令に署名した。

* 1月25日、イタリアの憲法裁判所が、下院の選挙制度について上位2党による決選投票で商社に単独過半数議席を与える仕組みなど一部が違憲との判決を下した。

* 1月25日、キューバのカストロ国家評議会議長がドミニカ共和国で開催中の CELAC 首脳会議で、国交正常化を進める米国との関係について、米国に経済制裁の全面解除を改めて要求した。

* 1月25日、ソマリア東部の首都モガディシオで武装集団がホテルを襲撃し、28人が死亡、43人が負傷した。「アルシャバブ」が犯行声明を発出した。

* 1月25日、ドミニカ共和国東部のプンタカナで解さされていた「ラテンアメリカ・カリブ海諸国共同体 (CELAC)」の第5回首脳会議が、核兵器禁止条約交渉への積極的な参加の意思などを強調した「プンタナカ宣言」を採択して閉幕した。

* 1月26日、イギリスのメイ政権が EU からの離脱交渉を開始する権限を首相に与える「EU 離脱通知法案」を議会に提出した。

* 1月26日、メキシコのペニャニエト大統領が31日にワシントンで予定されていたトランプ大統領との首脳会談を中止すると明らかにした。

* 1月26日、昨年12月のオーストリア大統領選やり直し決選投票で勝利したファンデアベレン新大統領(73)が議会で就任宣誓を行った。演説で難民問題を念頭に「安易な答えに飛びつくのは極めて危険だ」と述べ、ナショナリズムを諷めた。

* 1月26日、ロシア、トルコ両軍がシリア北部アレッポ近郊のバーブに対し「再び合同作戦を行った」と発表した。

* 1月27日、訪米中のメイ・イギリス首相がトランプ大統領と会談し、会談後の記者会見でトランプは「イギリスとのきずなを新たにした」と述べ、またイギリスのEU離脱を「(イギリスにとって)素晴らしいことだ」と評価。一方、メイ首相はNATOについて「両国が揺らぐことなく、この同盟に対する責務を果たすことを再確認した」と表明。ただし、ウクライナ問題に関しては、「トランプは「制裁に関して話すのはまだ早い」と述べたが、他方メイ首相は「ミンスク停戦合意が」完全に実施されるまでロシアア制裁は継続すべきだ」と述べ、制裁解除に反対する考えを示した。

* 1月27日、メキシコ大統領府がペニャニエト大統領とトランプ大統領が1時間にわたって電話会談したと公表した。双方は国境に建設する壁の費用負担をめぐり、対立回避のため「現時点では公の議論は控える」ことで合意した。

* 1月27日、ドイツのメルケル首相とフランスのオランド大統領がベルリンで会談し、イギリスのEU] 離脱後も自由貿易の維持などについて結束して取り組むことを確認した。

* 1月27日、トランプ大統領が「イスラム過激主義のテロリストの入国を防ぐ」ことを名目に、イスラム教徒の多い中東・アフリカの特定国の出身者による訪米の禁止、シリアからの難民受け入れの無制限停止などを命じる大統領令に署名した。

* 1月27日、トランプ大統領が米艦船や戦闘機の増強などを目的とした「米軍再建」の大統領令に署名した。1ヶ月の間に米軍の危機に対応する即応性を検証するほか、核兵器の近

代化やミサイル防鏑システムの強化を盛り込んだ。

* 1月28日、イギリスのメイ首相がトルコを訪問し、エルドアン大統領と会談した。メイ首相とエルドアン大統領派会談後の記者会見で、①対テロでの協力関係強化、②貿易の増額、③内戦が続くシリアの和平実現、④南北分断が続くキプロス問題などについて協議したことを明らかにした。

* 1月28日、中東・北アフリカからのイスラム教徒の入国制限、難民の入国規制を内容とするトランプ大統領による大統領令が出された翌28日、ニューヨークのJFK国際空港で査証を所持している渡航者12人が入国を拒否され、拘束される事案が発生した。

* 1月28日、トランプ大統領が「イスラム国」打倒に向けた計画策定をマティアス国防長官に指示した。

* 1月28日、イギリスのメイ首相が首相就任後初めてトルコを訪問し、アンカラでエルドアン大統領と会談、両国は軍事協力拡大で合意し、トルコの戦闘機開発のための約1億ポンドの取引に署名した。

* 1月28日、トランプ大統領がロシアのプーチン大統領と電話で会談、両首脳の間はトランプの就任以降初めて。

* 1月29日、米軍とみられるヘリコプター降下部隊がイエメン南部で奇襲作戦を行い、「アルカイダ」のメンバー3人を含む12人を殺害した。米兵1人が死亡、3人が負傷した。

* 1月29日、カナダのトルドー首相がツイッターで「信仰に関係なく、迫害やテロ、戦争から」逃れた人をカナダは歓迎する。多様性はわが国の強みだ」と投稿し、難民受け入れに寛大な姿勢を示した。

* 1月29日、イラク議会の外交委員会が声明を発表し、米大統領令によるイラク人の入国制限に対して、報復措置を取るようイラク政府に求めた。

* 1月29日、フィリピンのデュテルテ大統領が記者会見で、米軍が米比協定に反して、フィリピン国内での武器貯蔵を「恒久化」させ、地域の安定を危険にさらそうとしていると批判した。

* 1月29日、本園4~5月に大統領s念を控えるフランスで、与党・社会党など中道左派陣営の候補者を選ぶ予備選挙の決選投票が行われ、反緊縮派のアモン前教育相(49)がバルス前首相(54)を破って勝利した。

* 1月29日夜、カナダのケベック州のモスクで銃乱射事件が発生し、6人が死亡、8人が負傷した。容疑者2人が逮捕された。

* 1月29日、イランが州距離弾道ミサイルを発射した。最大搭載量は500キロで、「下記兵器を運搬できる」能力を有するとの見方もある。

* 1月29~30日、ウクライナ東部で政府軍と親ロシア軍の戦闘が発生し、兵士7人が死亡した。親ロシア派のメディアは政府軍の攻撃で市民2人が死亡した。

* 1月30日、フィリピンのデラローサ国家警察長官が麻薬犯罪者を取り締まる「麻薬戦争」への警官の関与を一時停止すると表明した。

* 1月31日、米国のヘイリー国連大使がニューヨークの国連本部でイランが弾道ミサイルの発射実験をしたとして「米国は絶対に容認しない」と非難した。

* 1月31日、アフリカ連合(AU)がエチオピアの首都アジスアベバで首脳会議を開催し、西サハラ問題をめぐり30年以上対立してきたモロッコの加盟を承認した。

* 1月31日、コロンビア政府が FARC が国連監視の下、本格的な武装解除に入ったと発表した。